

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,377,597	7,855,523	14,850,163
経常利益 (千円)	1,720,341	1,841,906	3,481,038
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	942,665	974,200	2,184,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	923,071	928,573	2,250,084
純資産額 (千円)	34,188,689	33,341,036	32,963,702
総資産額 (千円)	39,498,523	38,647,496	38,076,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.74	114.91	238.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.6	86.3	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,141	1,383,251	2,583,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,837	285,118	1,016,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,355	550,526	3,117,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,601,644	10,763,884	10,210,264

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.11	64.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念等の影響により、先行きに不透明感があるものの、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携等への取り組みがなされております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると見え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,855,523千円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1,801,992千円（同6.3%増）、経常利益1,841,906千円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益974,200千円（同3.3%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、2,874,551千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。静脈留置針類におきましては、2,237,395千円（同6.7%増）となりました。アンギオ類におきましては、2,727,925千円（同1.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ553,620千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には10,763,884千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,383,251千円（前年同四半期比35.7%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,834,779千円と、法人税等の支払額545,017千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は285,118千円（前年同四半期比53.9%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出276,691千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は550,526千円（前年同四半期比3.2%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102,427千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	2,840,000	30.08
中島 弘明	宮崎県日向市	1,590,000	16.84
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	590,471	6.25
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	291,240	3.09
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	282,700	2.99
中島 崇	宮崎県日向市	280,000	2.97
中島 弘子	宮崎県日向市	270,000	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	258,900	2.74
森 保生	東京都江東区	120,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	102,200	1.08
計	-	6,625,511	70.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が962,229株あります。

2. インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数	株式666,620株
株券等保有割合	7.06%

3 . 平成27年 6 月 5 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成27年 5 月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式478,400株
株券等保有割合	5.07%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 962,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,476,800	84,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,768	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,200	-	962,200	10.19
計	-	962,200	-	962,200	10.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長東日本担当 海外事業部担当	常務取締役	営業部長東日本担当	景山 洋二	平成27年8月7日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,210,264	20,763,884
受取手形及び売掛金	3,707,490	3,943,465
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	797,228	678,774
仕掛品	1,097,683	1,131,101
原材料及び貯蔵品	396,539	401,318
繰延税金資産	188,851	209,170
その他	65,904	81,117
貸倒引当金	373	395
流動資産合計	27,963,588	28,708,437
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,012,152	2,924,007
機械装置及び運搬具(純額)	1,562,034	1,699,962
工具、器具及び備品(純額)	1,294,041	1,300,934
土地	2,512,073	2,505,023
建設仮勘定	385,319	160,062
有形固定資産合計	8,765,621	8,589,989
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	23,272	32,235
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	699,691	669,356
保険積立金	68,992	69,022
繰延税金資産	453,606	468,629
その他	102,668	110,576
貸倒引当金	751	751
投資その他の資産合計	1,324,209	1,316,834
固定資産合計	10,113,103	9,939,058
資産合計	38,076,692	38,647,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,919	1,740,109
未払法人税等	422,974	760,022
賞与引当金	309,388	318,120
その他	616,763	473,845
流動負債合計	3,105,045	3,292,097
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,228,661	1,237,673
退職給付に係る負債	111,208	114,025
資産除去債務	17,691	17,691
繰延税金負債	586	586
その他	649,796	644,386
固定負債合計	2,007,944	2,014,362
負債合計	5,112,989	5,306,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	23,847,719	24,270,861
自己株式	2,742,630	2,742,811
株主資本合計	32,724,924	33,147,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,796	168,660
退職給付に係る調整累計額	48,981	24,490
その他の包括利益累計額合計	238,778	193,150
純資産合計	32,963,702	33,341,036
負債純資産合計	38,076,692	38,647,496

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	7,377,597	7,855,523
売上原価	4,173,418	4,491,050
売上総利益	3,204,179	3,364,473
販売費及び一般管理費	1,509,035	1,562,480
営業利益	1,695,144	1,801,992
営業外収益		
受取利息	6,763	6,071
受取配当金	5,664	7,412
受取地代家賃	19,428	19,774
その他	12,537	13,062
営業外収益合計	44,393	46,320
営業外費用		
支払利息	3,269	3,217
投資事業組合運用損	-	1,473
為替差損	14,072	88
減価償却費	1,284	1,158
その他	568	468
営業外費用合計	19,196	6,407
経常利益	1,720,341	1,841,906
特別損失		
固定資産除却損	0	75
減損損失	1,376	7,050
ゴルフ会員権評価損	1,388	-
貸倒引当金繰入額	750	-
特別損失合計	3,515	7,126
税金等調整前四半期純利益	1,716,825	1,834,779
法人税、住民税及び事業税	693,180	871,421
法人税等調整額	80,979	10,842
法人税等合計	774,160	860,579
四半期純利益	942,665	974,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	942,665	974,200

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	942,665	974,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,410	21,136
退職給付に係る調整額	46,004	24,490
その他の包括利益合計	19,594	45,627
四半期包括利益	923,071	928,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,071	928,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,716,825	1,834,779
減価償却費	436,727	431,383
減損損失	1,376	7,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,706	9,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	761	22
賞与引当金の増減額(は減少)	17,172	8,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,555	34,448
受取利息及び受取配当金	12,427	13,484
支払利息	3,269	3,217
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,473
固定資産除売却損益(は益)	0	75
売上債権の増減額(は増加)	104,845	214,213
たな卸資産の増減額(は増加)	252,107	80,256
仕入債務の増減額(は減少)	146,505	18,404
その他	18,990	210,577
小計	1,871,418	1,921,685
利息及び配当金の受取額	12,482	13,393
利息の支払額	6,703	6,809
法人税等の支払額	858,056	545,017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,019,141</b>	<b>1,383,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	603,602	276,691
無形固定資産の取得による支出	-	6,124
投資有価証券の取得による支出	11,029	4,000
長期貸付金の回収による収入	400	395
保険積立金の積立による支出	232	-
差入保証金の差入による支出	55	77
差入保証金の回収による収入	817	1,379
その他	5,135	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>618,837</b>	<b>285,118</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	533,240	550,345
自己株式の取得による支出	114	181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,355</b>	<b>550,526</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,806	6,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,857	553,620
現金及び現金同等物の期首残高	11,745,502	10,210,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,601,644	10,763,884

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	430,681千円	438,059千円
賞与引当金繰入額	122,754	129,730
役員退職慰労引当金繰入額	8,706	9,012
退職給付費用	14,335	2,296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	21,601,644千円	20,763,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	11,601,644	10,763,884

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円74銭	114円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	942,665	974,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	942,665	974,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	8,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。